

# 人道主義を掲げ、 国益に広がりをも



(特活)国際協力NGOセンター 理事長

**大橋 正明**

大学3年生で初めてインドに渡って以来35年、NGO畑を歩き、現場主義を貫いてきた大橋正明さん。現在は、80団体近い国際協力NGOを結ぶ(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)の理事長を務める傍ら、7月7～9日の北海道洞爺湖サミットに向けて発足した「2008年G8サミットNGOフォーラム」の副代表として、日本政府に対する提言と働き掛けを行っている。その礎となっているのは、長年の経験で磨き上げられた現場勘漂う独自の視座だ。大橋さんは「人道主義は国益」と言い切る。その上で、日本の政府開発援助に対し、「もっと人道主義を掲げた支援を」と訴える。新JICAへかける期待も大きい。(続きは裏ページへ)

## 「政府と市民社会の 対話をより緊密に」

(特活)国際協力NGOセンター理事長

### 大橋 正明

Ohashi Masaaki

1953年東京都出身。2008年G8サミットNGOフォーラム副代表、(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会理事、恵泉女学園大学教授。早稲田大学政経学部卒業後、インド国立ヒンディー語中央学院、米国コーネル大学大学院国際農業・農村開発研究科修士課程修了。シャプラニールの Bangladesh 駐在員、同事務局長、国際赤十字・赤新月社連盟 / 日本赤十字社 Bangladesh 駐在員などを経て、2007年より現職。著書に『Bangladeshを知るための60章』(明石書店)など。



photos by Otsuka Masataka

日本の国際協力NGOにとって、今年「アドボカシー元年」。若者が開発途上国に行きながら現地の人々の先頭に立ちながら活動する...というのがNGOのイメージですが、それだけではなく、持続可能な社会の実現のために、日本政府や世界的な援助の在り方に対して発言していくのも役割。その必要性を私たち自身がより認識すると同時に、政府側にも理解を深めてほしいと考えます。北海道洞爺湖サミットに向けて、ミレニアム開発目標(MDGs)を実現させるための提言活動や働き掛けを行っていく「2008年G8サミットNGOフォーラム」を結成したことも、G8プロセスにおいて政府と対話し、市民社会としての責任を果たしていく流れを日本の中でつくりたいという思いからでした。

また、途上国での役割も転換期にあると思います。従来のプロジェクト実施型から、今後は現地のNGO支援型に変わっていく必要があるでしょう。というのも、緊急援助や難民支援は外国人に優位性がありますが、開発援助は必ずしもそうではないと思うからです。

例えばアフリカ支援。日本人がどれだけアフリカを知っているかといえば、ほとんど知らない。こうした場合は、プロジェクト自体はその土地を熟知する団体や人々に任せ、日本は資金や関係機関との調整などの支援を行っていく。そんな大胆さが、NGOのみならず政府開発援助(ODA)にもあってほしい。現地NGOの中にはしっかりした組織もたくさんあるので、そうした現地の市民社会と協働する関係に変わっていくべきだと思います。私が理事を務める

(特活)シャプラニール=市民による海外協力の会では、この6年間でBangladeshの全活動を現地NGO支援型に変えました。

他方日本のNGOは、諸外国に比べるとまだ未熟というのが現実です。これは国際協力の分野に限っていませんが、日本人のNGOや市民社会に対する価値観が希薄である証拠にほかなりません。例えばBangladesh最大のNGOであるBRACは、スタッフが10万人、年間の活動資金は330億円に上る一方で、日本の国際協力NGOは400~500団体で300億円程度ですからね。その意味では、日本のNGOが国民にも政府にももっと理解されるように、力をつけていかなければいけないと思います。

世界最大の援助実施機関として発足する新JICAとは、これからも密な関係でありたいと思っています。ただ残念ながら、発足のプロセスには市民社会の声を響かせるチャンスが少なかったため、今後はODAに影響を与える提言を恒常的に行っていくよう、まずは土台固めから始めたい。

また、実施機関であっても「現場」の立場から、ODAが掲げる国益とは何なのかを議論し、提言してほしい。私は、「人道主義=国益」と考えており、もっと人道主義を掲げたODAを増やすべきでしょう。例えば、ODAの半分は人道主義に根差したものと決めて、ある国で人権問題などが起きた場合、政策的・経済的な援助は停止するにしても、人道援助だけは続ける。そうすれば日本の国益も広がりを持ち、「もっとODAを増やすべきだ」という国民の声も増えると思いますね。